

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 林田 浩一
 問合せ先責任者（役職名） 広報・CS推進部広報課長（氏名） 藏田 隆秀（TEL）092-734-1217
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	208,118	5.6	12,671	17.6	13,211	25.1	9,254	△15.6
2024年3月期中間期	197,156	△22.2	10,777	△6.5	10,564	△19.8	10,968	24.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 13,180百万円（△37.7%） 2024年3月期中間期 21,148百万円（32.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	118.20	117.98
2024年3月期中間期	139.19	138.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	740,338	244,012	32.0
2024年3月期	727,002	235,839	31.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 237,067百万円 2024年3月期 229,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2025年3月期	—	17.50			
2025年3月期（予想）			—	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,100	8.1	26,000	0.5	25,800	5.1	18,100	△26.8	231.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	79,360,186株	2024年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,850,701株	2024年3月期	674,852株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	78,294,131株	2024年3月期中間期	78,805,621株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2025年3月期中間期：386,985株、2024年3月期：410,569株）を含めて記載しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
営業収益	197,156	208,118	10,962	5.6%
営業利益	10,777	12,671	1,894	17.6%
経常利益	10,564	13,211	2,647	25.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,968	9,254	△1,714	△15.6%

当中間連結会計期間の営業収益は、不動産業における住宅事業でマンション販売戸数の増加や、レジャー・サービス業におけるホテル事業で客室単価の上昇に加え、運輸業におけるバス事業で運賃改定効果などもあり2,081億1千8百万円(前年同期比 5.6%増)となり、営業利益は126億7千1百万円(前年同期比 17.6%増)となりました。

経常利益は、持分法による投資損失の減少などもあり132億1千1百万円(前年同期比 25.1%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の減少などにより92億5千4百万円(前年同期比 15.6%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
運輸業	38,029	40,271	2,241	5.9%	1,400	2,895	1,495	106.8%
不動産業	31,338	36,293	4,955	15.8%	3,624	4,426	802	22.1%
流通業	35,121	35,454	332	0.9%	378	107	△271	△71.7%
物流業	70,560	70,179	△381	△0.5%	3,238	1,547	△1,691	△52.2%
レジャー・サービス業	20,885	25,128	4,242	20.3%	2,239	3,192	952	42.5%
小計	195,935	207,326	11,390	5.8%	10,881	12,169	1,287	11.8%
その他	13,488	13,608	119	0.9%	342	760	418	122.3%
調整額	△12,267	△12,815	△547	-	△446	△257	188	-
連結	197,156	208,118	10,962	5.6%	10,777	12,671	1,894	17.6%

① 運輸業

バス事業では、運賃改定(2024年1月実施)の効果などにより増収となりました。鉄道事業では、旅客人員の回復などにより増収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は402億7千1百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は28億9千5百万円(前年同期比106.8%増)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で4.2%増(前年同期比)、バス事業(乗合)で2.4%減(前年同期比)となりました。

② 不動産業

住宅事業では、一棟売却賃貸マンションや「照葉ザ・タワー」、「つくばグランヴィラ」などのマンション販売戸数が増加し増収となりました。賃貸事業では、ホテル施設の賃貸収入(セグメント間取引)の増加などにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は362億9千3百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は44億2千6百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

なお、分譲販売区画数は306区画(前年同期比117区画増)となりました。

③ 流通業

生活雑貨販売業では、「イオンモール直方店」の開業(2024年4月)などにより増収となりました。ストア事業では、前期に改装した店舗等が寄与し増収となりました。これらの結果、流通業の営業収益は354億5千4百万円(前年同期比0.9%増)となりました。営業利益は、ストア事業での人件費などの費用が増加したことなどにより1億7百万円(前年同期比71.7%減)となりました。

④ 物流業

国際物流事業では、為替変動により円換算額が増加したことや荷動きの回復により取扱数量が増加した一方、高止まりしていた販売価格の低下などにより減収となりました。その結果、物流業の営業収益は701億7千9百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は、仕入価格の上昇などもあり15億4千7百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で6.0%増(前年同期比)、航空輸入で0.1%増(前年同期比)、海運輸出で12.5%増(前年同期比)、海運輸入で3.1%増(前年同期比)となりました。

⑤ レジャー・サービス業

ホテル事業では、客室単価の上昇や前期に開業した「ソラリア西鉄ホテル台北西門」(2023年8月)の寄与などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は251億2千8百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は31億9千2百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

⑥ その他

車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は136億8百万円(前年同期比0.9%増)となりました。営業利益は、建設関連事業での粗利の増加などにより7億6千万円(前年同期比122.3%増)となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益			
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	38,029	40,271	2,241	5.9	1,400	2,895	1,495	106.8
鉄道事業	10,669	11,103	434	4.1	1,178	1,251	73	6.2
バス事業	25,917	27,685	1,767	6.8	316	1,683	1,367	432.6
(バス事業実質)※	(24,243)	(25,979)	(1,735)	(7.2)	-	-	-	-
他	5,711	6,143	432	7.6	△52	△2	49	-
調整額	△4,268	△4,661	△393	-	△41	△36	4	-
不動産業	31,338	36,293	4,955	15.8	3,624	4,426	802	22.1
賃貸事業	15,373	15,736	363	2.4	3,419	3,577	157	4.6
住宅事業	11,610	14,902	3,291	28.3	133	743	609	455.0
他	6,405	7,767	1,362	21.3	180	210	29	16.6
調整額	△2,051	△2,113	△62	-	△109	△103	5	-
流通業	35,121	35,454	332	0.9	378	107	△271	△71.7
ストア事業	32,486	32,571	84	0.3	330	71	△259	△78.4
生活雑貨販売業	2,634	2,883	248	9.4	91	110	18	20.1
調整額	△0	△0	△0	-	△43	△74	△30	-
物流業	70,560	70,179	△381	△0.5	3,238	1,547	△1,691	△52.2
国際物流事業	73,984	73,451	△533	△0.7	3,333	1,582	△1,750	△52.5
国内物流事業	5,212	5,439	227	4.4	69	73	4	6.6
調整額	△8,636	△8,711	△75	-	△164	△108	55	-
レジャー・サービス業	20,885	25,128	4,242	20.3	2,239	3,192	952	42.5
ホテル事業	11,830	15,043	3,212	27.2	908	1,724	816	89.8
旅行事業	1,369	1,503	134	9.8	223	274	51	23.1
娯楽事業	2,629	2,895	265	10.1	791	847	55	7.0
他	5,639	6,339	699	12.4	359	396	37	10.3
調整額	△583	△652	△69	-	△42	△50	△7	-
小計	195,935	207,326	11,390	5.8	10,881	12,169	1,287	11.8
その他	13,488	13,608	119	0.9	342	760	418	122.3
調整額	△12,267	△12,815	△547	-	△446	△257	188	-
連結	197,156	208,118	10,962	5.6	10,777	12,671	1,894	17.6

※ バス事業の営業収益は内部取引を除くと7.2%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	51,260	53,434	2,174	4.2
定期外	千人	21,519	22,590	1,071	5.0
定期	千人	29,741	30,844	1,103	3.7
旅客収入	百万円	10,179	10,612	432	4.2
定期外	百万円	6,130	6,409	279	4.6
定期	百万円	4,049	4,202	152	3.8

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	108,564	106,010	△ 2,554	△ 2.4
定期外	千人	63,299	60,513	△ 2,786	△ 4.4
定期	千人	45,265	45,497	232	0.5
旅客収入	百万円	21,438	22,969	1,530	7.1
定期外	百万円	16,070	17,123	1,052	6.6
定期	百万円	5,368	5,846	477	8.9

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	189	306	117	61.9
マンション	戸	131	232	101	77.1
(うち一棟売却 賃貸マンション)	戸	(23)	(100)	(77)	(334.8)
戸建	区画	56	67	11	19.6
リノベーション	戸	2	7	5	250.0

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	47	49	2	6.0
航空輸入	千件	159	159	0	0.1
海運輸出	千TEU	47	53	5	12.5
海運輸入	千TEU	66	68	2	3.1

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	11,131 (11,131)	12,853 (12,853)	1,722 (1,722)	15.5 (15.5)
稼働率	%	76.3 (76.3)	77.2 (77.2)	0.9P (0.9P)	-
Rev PAR	円	8,497 (8,497)	9,923 (9,923)	1,426 (1,426)	16.8 (16.8)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象としています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間末	増減
資産合計	727,002	740,338	13,335
負債合計	491,163	496,326	5,163
純資産合計	235,839	244,012	8,172
有利子負債	316,838	333,906	17,067

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、現金及び預金が減少した一方、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円増加し、7,403億3千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億6千3百万円増加し、4,963億2千6百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ81億7千2百万円増加し、2,440億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2024年5月10日公表の内容から変更しています。

営業収益は、国際物流事業での輸出入取扱高の減少などにより前回予想を下回る見込みです。

営業利益は、賃貸事業での賃料収入の増加やホテル事業での客室単価が上昇したことに加え、費用が当中間連結会計期間において当初の見込みを下回ったことなどにより、前回予想を上回る見込みです。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、海外不動産事業での受取配当金の増加などにより、前回予想を上回る見込みです。

(単位：百万円)

	2025年3月期予想 (前回公表値)	2025年3月期予想	増減額	増減率
営業収益	451,100	445,100	△6,000	△1.3%
営業利益	24,100	26,000	1,900	7.9%
経常利益	22,500	25,800	3,300	14.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,700	18,100	2,400	15.3%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2025年3月期予想 (前回公表値)	2025年3月期 予想	増減額	増減率	2025年3月期予想 (前回公表値)	2025年3月期 予想	増減額	増減率
運輸業	81,300	80,800	△500	△0.6%	4,800	4,700	△100	△2.1%
不動産業	90,500	90,600	100	0.1%	8,800	10,600	1,800	20.5%
流通業	72,600	71,700	△900	△1.2%	600	500	△100	△16.7%
物流業	150,900	146,200	△4,700	△3.1%	5,100	3,900	△1,200	△23.5%
レジャー・サービス業	48,400	50,900	2,500	5.2%	4,300	5,200	900	20.9%
小計	443,700	440,200	△3,500	△0.8%	23,600	24,900	1,300	5.5%
その他	32,400	30,600	△1,800	△5.6%	1,400	1,900	500	35.7%
調整額	△25,000	△25,700	△700	—	△900	△800	100	—
連結	451,100	445,100	△6,000	△1.3%	24,100	26,000	1,900	7.9%

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,624	48,632
受取手形、売掛金及び契約資産	49,123	47,629
販売土地及び建物	67,085	74,698
商品及び製品	3,970	4,233
仕掛品	258	658
原材料及び貯蔵品	2,225	2,521
その他	16,726	17,111
貸倒引当金	△237	△236
流動資産合計	208,778	195,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,162	193,581
機械装置及び運搬具(純額)	14,565	13,698
土地	141,769	143,294
建設仮勘定	56,087	76,353
その他(純額)	11,503	11,950
有形固定資産合計	416,088	438,878
無形固定資産		
のれん	305	325
その他	3,663	3,718
無形固定資産合計	3,968	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	68,547	66,817
退職給付に係る資産	4,137	4,192
繰延税金資産	2,162	2,148
その他	23,623	29,307
貸倒引当金	△304	△298
投資その他の資産合計	98,167	102,167
固定資産合計	518,224	545,089
資産合計	727,002	740,338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,018	55,347
短期借入金	47,161	53,510
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払消費税等	4,872	2,186
未払法人税等	5,955	4,195
前受金	2,424	2,629
賞与引当金	7,088	6,792
その他の引当金	387	182
その他	27,925	29,865
流動負債合計	170,833	154,709
固定負債		
社債	145,000	175,000
長期借入金	114,677	105,395
繰延税金負債	3,993	3,861
その他の引当金	656	629
退職給付に係る負債	16,843	16,905
長期預り保証金	31,050	32,092
その他	8,108	7,732
固定負債合計	320,329	341,616
負債合計	491,163	496,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,137	12,137
利益剰余金	164,941	172,415
自己株式	△1,576	△4,390
株主資本合計	201,659	206,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,598	13,536
繰延ヘッジ損益	96	136
為替換算調整勘定	9,029	13,655
退職給付に係る調整累計額	3,648	3,421
その他の包括利益累計額合計	27,373	30,749
新株予約権	263	260
非支配株主持分	6,542	6,683
純資産合計	235,839	244,012
負債純資産合計	727,002	740,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	197,156	208,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	171,931	180,298
販売費及び一般管理費	14,447	15,148
営業費合計	186,379	195,447
営業利益	10,777	12,671
営業外収益		
受取利息	208	335
受取配当金	668	971
雑収入	757	1,040
営業外収益合計	1,634	2,347
営業外費用		
支払利息	1,123	1,254
持分法による投資損失	639	233
雑支出	84	318
営業外費用合計	1,847	1,807
経常利益	10,564	13,211
特別利益		
固定資産売却益	6,627	37
投資有価証券売却益	5	1,020
工事負担金等受入額	92	324
その他	3	-
特別利益合計	6,729	1,382
特別損失		
固定資産圧縮損	96	313
減損損失	-	19
その他	2	0
特別損失合計	99	333
税金等調整前中間純利益	17,194	14,260
法人税、住民税及び事業税	2,936	4,153
法人税等調整額	2,698	465
法人税等合計	5,634	4,619
中間純利益	11,559	9,641
非支配株主に帰属する中間純利益	590	387
親会社株主に帰属する中間純利益	10,968	9,254

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,559	9,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,999	△1,063
繰延ヘッジ損益	10	△7
為替換算調整勘定	2,852	2,944
退職給付に係る調整額	15	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	2,711	1,893
その他の包括利益合計	9,588	3,539
中間包括利益	21,148	13,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,379	12,630
非支配株主に係る中間包括利益	768	550

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,194	14,260
減価償却費	8,723	9,271
のれん償却額	19	21
減損損失	-	19
固定資産除却損	6	68
固定資産圧縮損	96	313
工事負担金等受入額	△96	△324
持分法による投資損益(△は益)	639	233
固定資産売却損益(△は益)	△6,627	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	163	△297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	49	△101
その他の引当金の増減額(△は減少)	△54	△232
受取利息及び受取配当金	△877	△1,306
支払利息	1,123	1,254
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△1,020
売上債権の増減額(△は増加)	18,370	1,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,982	△8,807
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,303	△3,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,603	△8,903
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,092	△2,664
その他の負債の増減額(△は減少)	880	1,732
その他	135	△284
小計	34,764	526
利息及び配当金の受取額	1,063	1,351
利息の支払額	△1,064	△1,091
法人税等の支払額	△3,008	△5,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,756	△5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,372	△31,955
固定資産の売却による収入	6,234	132
投資有価証券の取得による支出	△3,136	△398
投資有価証券の売却による収入	725	1,096
出資金の払込による支出	△246	△1,264
貸付けによる支出	△1,841	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△398	△1,962
工事負担金等受入による収入	6,010	3,475
その他	7	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,017	△30,629

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820	6,652
長期借入金の返済による支出	△11,910	△10,361
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の売却による収入	53	61
自己株式の取得による支出	△508	△2,879
リース債務の返済による支出	△834	△922
配当金の支払額	△1,576	△1,783
非支配株主への配当金の支払額	△644	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,600	10,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,177	2,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,684	△23,071
現金及び現金同等物の期首残高	72,559	68,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,874	45,674

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	38,029	31,338	35,121	70,560	20,885	195,935	13,488	△12,267	197,156
セグメント利益	1,400	3,624	378	3,238	2,239	10,881	342	△446	10,777

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△446百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△576百万円及びセグメント間取引消去額130百万円です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	40,271	36,293	35,454	70,179	25,128	207,326	13,608	△12,815	208,118
セグメント利益	2,895	4,426	107	1,547	3,192	12,169	760	△257	12,671

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△257百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△461百万円及びセグメント間取引消去額203百万円です。